

令和元年度

市町村普通会計当初予算

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 令和元年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 1. 9%の増

～子育て・教育・福祉の充実や災害復旧、防災・減災対策に係る経費が増加～

- 1 **当初予算の規模**は、3,669億75百万円で、前年度当初に比べ69億59百万円（対前年度比1.9%）の増加（2年連続の増）となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：3.1%）を1.2ポイント下回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは17団体、減少したのは7団体となっている。（骨格予算の編成となっている団体はない。）

- 2 **歳入面**では、**地方交付税**は、国の総額が1,724億円の増（1.1%）となったことに伴い、前年度に比べて4億88百万円（0.6%）増加し、**臨時財政対策債**は22億9百万円（△18.7%）減少したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は17億21百万円（△1.9%）の減少となっている。

市町村税は、法人税割や固定資産税の増収見込みにより、前年度に比べ16億40百万円（1.7%）の増加となっており、繰入金は、基金からの取崩し額の増加により、前年度に比べ27億54百万円（10.7%）の増加となっている。

国庫支出金は、保育所等整備交付金の増加などにより、28億85百万円（5.8%）の増加となっており、**地方債**（臨時財政対策債を除く。）は、緊急防災・減災事業債の増加などにより、前年度に比べ1億76百万円（0.6%）の増加となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**は、退職手当の減少による人件費の減少（△0.4%）や元利償還金の減少による公債費の減少（△0.7%）の一方で、介護給付費・訓練等給付費等の扶助費の増加（3.0%）により、前年度に比べ16億44百万円（0.9%）の増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業費において、単独事業費は増加（6.4%）したが、補助事業費は減少（△9.5%）し、前年度に比べ4億円（△0.8%）減少している。なお、平成30年7月豪雨による災害復旧事業費が大幅に増加（354.7%）したため、投資的経費全体では17億32百万円（3.6%）増加している。

その他経費では、物件費の増加（4.9%）や、公共施設の老朽化対策のための維持補修費の増加（6.2%）などにより、前年度に比べて35億83百万円（2.7%）の増加となっている。

- 4 本県市町村の令和元年度当初予算は、引き続き地方創生の実現に向けた取組みを推進するとともに、庁舎や交流拠点施設の整備などの大型工事、防災施設の整備などの防災・減災対策に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、社会保障経費や公共施設の老朽化対策に要する経費の増加に伴い、扶助費や物件費等が増加するなど、依然として厳しい状況にある。

引き続き、地方財政対策の充実と将来を見据えた行財政改革への取組みによって、財政構造の弾力化を一層推進し、直面する行政課題に的確に対応していくことが求められている。

2 令和元年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	令和元年度 A	平成30年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	100,627,041	98,956,401	1.7	
鳴門市	24,225,679	24,085,983	0.6	
小松島市	17,148,064	16,143,137	6.2	
阿南市	32,781,062	34,815,528	△ 5.8	
吉野川市	23,455,900	23,166,000	1.3	
阿波市	21,243,761	18,309,921	16.0	
美馬市	19,431,848	19,414,738	0.1	
三好市	24,807,193	24,510,534	1.2	
勝浦町	3,841,919	3,657,356	5.0	(注)
上勝町	3,006,921	3,068,521	△ 2.0	
佐那河内村	3,530,000	2,638,000	33.8	
石井町	8,673,884	8,881,401	△ 2.3	
神山町	4,457,000	4,419,000	0.9	
那賀町	11,735,000	11,213,040	4.7	
牟岐町	3,184,701	2,832,053	12.5	
美波町	6,820,920	6,517,760	4.7	
海陽町	7,070,849	7,203,849	△ 1.8	
松茂町	6,194,480	5,859,250	5.7	
北島町	7,146,000	7,640,000	△ 6.5	
藍住町	11,000,000	10,150,000	8.4	
板野町	6,771,369	6,242,378	8.5	
上板町	4,722,935	4,630,932	2.0	
つるぎ町	7,673,002	7,767,510	△ 1.2	
東みよし町	7,425,039	7,892,369	△ 5.9	(注)
市計	263,720,548	259,402,242	1.7	
町村計	103,254,019	100,613,419	2.6	
市町村計	366,974,567	360,015,661	1.9	

(注)平成30年度を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 令和元年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和元年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和元年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	99,261	27.0	97,621	27.1	1.7	1 人件費	64,499	17.6	64,760	18.0	△ 0.4
2 分担金・負担金	2,219	0.6	2,335	0.6	△ 5.0	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,830	1.6	5,496	1.5	6.1
3 使用料・手数料	6,245	1.7	7,164	2.0	△ 12.8	(2) 職員給	43,393	11.8	43,309	12.0	0.2
4 財産収入	686	0.2	846	0.2	△ 18.9	(3) その他	15,278	4.2	15,955	4.4	△ 4.2
5 寄附金	942	0.3	873	0.2	7.9	2 扶助費	75,097	20.5	72,931	20.3	3.0
6 繰入金	28,455	7.8	25,701	7.1	10.7	3 公債費	39,170	10.7	39,431	11.0	△ 0.7
7 繰越金	2,113	0.6	2,271	0.6	△ 6.9	義務的経費計(1-3)	178,766	48.7	177,122	49.2	0.9
8 諸収入	8,126	2.2	7,924	2.2	2.6						
自主財源計(1-8)	148,047	40.3	144,735	40.2	2.3	4 普通建設事業費	46,797	12.8	47,197	13.1	△ 0.8
						(1) 補助事業費	19,423	5.3	21,465	6.0	△ 9.5
9 地方譲与税	3,326	0.9	3,097	0.9	7.4	(2) 単独事業費	27,374	7.5	25,732	7.1	6.4
10 ゴルフ場利用税交付金	155	0.0	173	0.0	△ 10.3	5 災害復旧事業費	2,733	0.7	601	0.2	354.7
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	196	0.1	169	0.0	16.0	投資的経費計(4-6)	49,530	13.5	47,798	13.3	3.6
13 配当割交付金	640	0.2	606	0.2	5.6						
14 株式等譲渡所得割交付金	644	0.2	650	0.2	△ 0.9	7 物件費	56,156	15.3	53,511	14.9	4.9
15 自動車取得税交付金	414	0.1	602	0.2	△ 31.2	8 維持補修費	3,731	1.0	3,513	1.0	6.2
16 地方特例交付金	1,497	0.4	294	0.1	409.2	9 補助費等	31,504	8.6	30,483	8.5	3.3
17 地方交付税	80,904	22.0	80,416	22.3	0.6	10 積立金	2,107	0.6	2,227	0.6	△ 5.4
(1) 普通交付税	74,570	20.3	74,283	20.6	0.4	11 投資及び出資金貸付金	3,377	0.9	3,290	0.9	2.6
(2) 特別交付税	6,334	1.7	6,133	1.7	3.3	12 繰出金	41,132	11.2	41,363	11.5	△ 0.6
18 交通安全対策特別交付金	131	0.0	139	0.0	△ 5.8	13 前年度繰上充用金	207	0.1	222	0.1	△ 6.7
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	237	0.1	231	0.1	2.6	14 予備費	465	0.1	487	0.1	△ 4.5
20 地方消費税交付金	12,822	3.5	12,982	3.6	△ 1.2	その他経費計(7-14)	138,679	37.8	135,096	37.5	2.7
21 国庫支出金	52,354	14.3	49,469	13.7	5.8						
22 県支出金	27,300	7.4	26,112	7.3	4.5						
23 地方債	38,308	10.4	40,341	11.2	△ 5.0						
うち臨時財政対策債	9,630	2.6	11,839	3.3	△ 18.7						
依存財源計(9-23)	218,928	59.7	215,281	59.8	1.7						
合 計	366,975	100.0	360,016	100.0	1.9	合 計	366,975	100.0	360,016	100.0	1.9

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成30年度当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

(注4) 環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に合算して集計している。

4 令和元年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,180	0.9	3,209	0.9	△ 0.9
総 務 費	46,327	12.6	43,338	12.0	6.9
民 生 費	136,554	37.2	133,502	37.1	2.3
衛 生 費	34,634	9.4	36,127	10.0	△ 4.1
労 働 費	149	0.0	184	0.1	△ 18.8
農 林 水 産 業 費	12,204	3.3	11,309	3.1	7.9
商 工 費	6,391	1.7	6,100	1.7	4.8
土 木 費	38,295	10.4	37,688	10.5	1.6
消 防 費	13,562	3.7	13,454	3.7	0.8
教 育 費	32,541	8.9	33,850	9.4	△ 3.9
災 害 復 旧 事 業 費	2,733	0.7	601	0.2	354.7
公 債 費	39,170	10.7	39,431	11.0	△ 0.7
諸 支 出 金	563	0.2	514	0.1	9.5
繰 上 充 用 金	207	0.1	222	0.1	△ 6.7
予 備 費	465	0.1	487	0.1	△ 4.5
合 計	366,975	100.0	360,016	100.0	1.9

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)平成30年度当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

5 令和元年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

令和元年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、366,975百万円であり、対前年度比で6,959百万円(1.9%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分3.1%)と比較して、1.2ポイント下回っている。

なお、骨格予算編成の団体はない。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、法人税割や固定資産税の増収見込みが主な要因となり、99,261百万円と対前年度比1.7%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は27.0%と、前年度の27.1%より0.1ポイント減少している。

②繰入金

繰入金は、28,455百万円と、基金からの取崩し額の増加により、対前年度比10.7%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比1.1%と増加に転じたことに伴い、80,904百万円と前年度比0.6%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は22.0%と、前年度より0.3ポイント減少している。

④国庫支出金

国庫支出金は、52,354百万円と、保育所整備交付金などの増加により、対前年度比5.8%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、38,308百万円と、対前年度比△5.0%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より0.8ポイント減少している。

内訳を見ると、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比△18.7%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で0.9%の増加となり、歳出に占める割合は48.7%と、前年度に比べて0.5ポイント減少している。

(ア) 人件費

人件費は、64,499百万円で、退職者数の減少による退職手当の減少などにより、対前年度比△0.4%の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、75,097百万円で、子育てや介護に対する給付費等の増加により対前年度比3.0%の増加となっており、歳出に占める割合は、20.5%と前年度より0.2ポイント増加している。

(ウ) 公債費

公債費は、39,170百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△0.7%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、49,530百万円で、対前年度比3.6%の増加となっており、歳出に占める割合も13.5%と、前年度より0.2ポイント増加している。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業費は、高齢者福祉施設や学校施設の整備事業の進捗などにより、対前年度比△9.5%の減少となった一方で、単独事業については、庁舎や交流拠点施設、防災施設の整備などにより、対前年度比6.4%の増加となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、56,156百万円で、委託費の増加などにより、対前年度比4.9%の増加となっている。

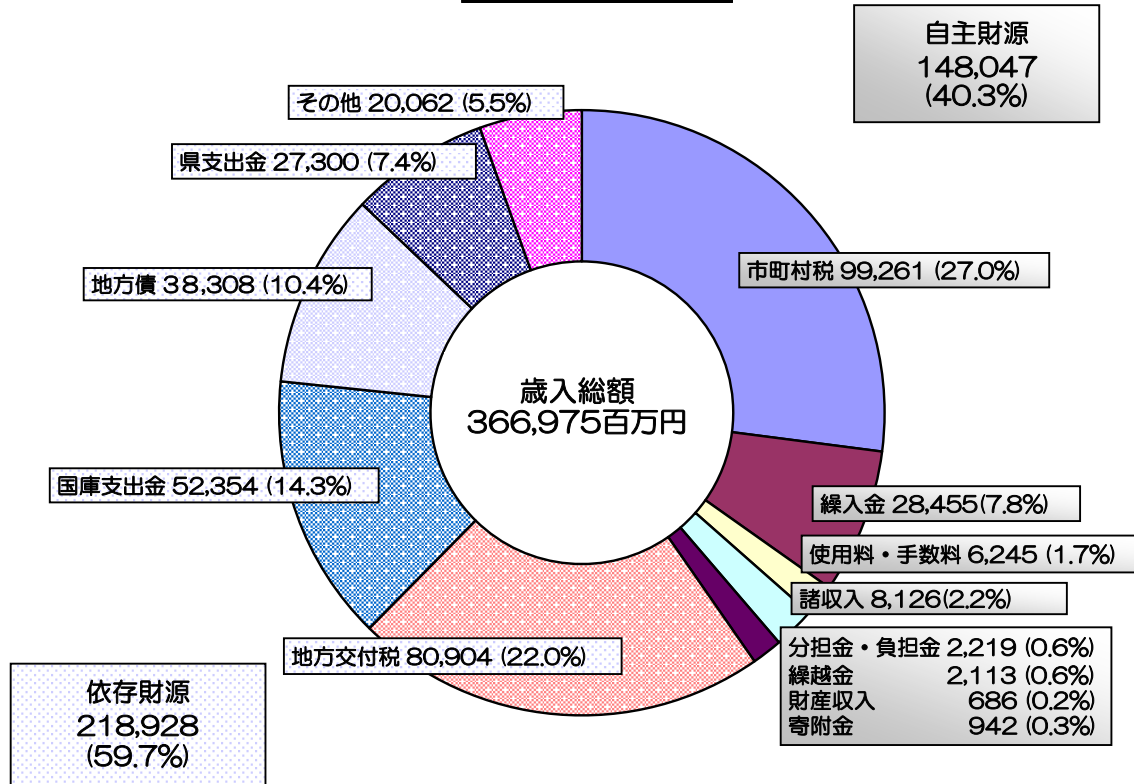
(イ) 補助費等は、31,504百万円で、下水道事業等の公営企業法適用に伴い歳出区分を繰出金から補助金に変更したことなどにより、対前年度比3.3%の増加となっている。

(ウ) 維持補修費は、3,731百万円で、公共施設の老朽化への対応などにより、対前年度比6.2%の増加となっている。

(参考資料) 令和元年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

歳入構成比

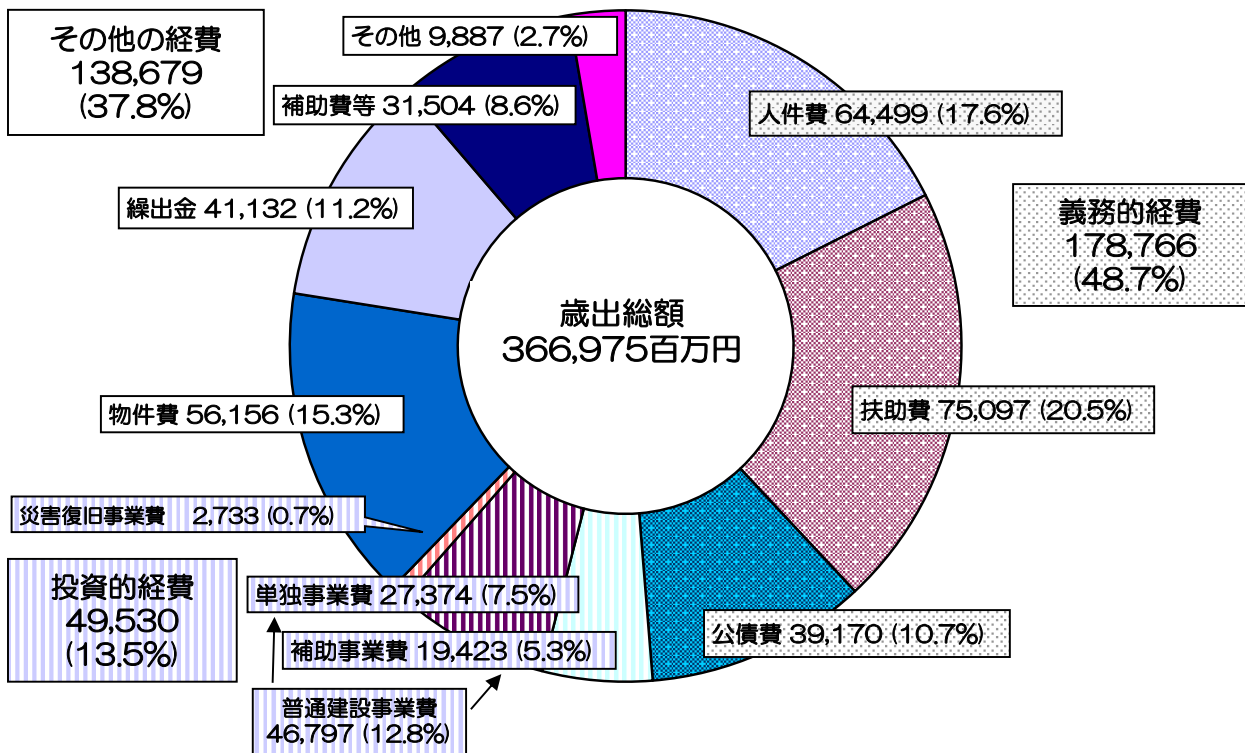
(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

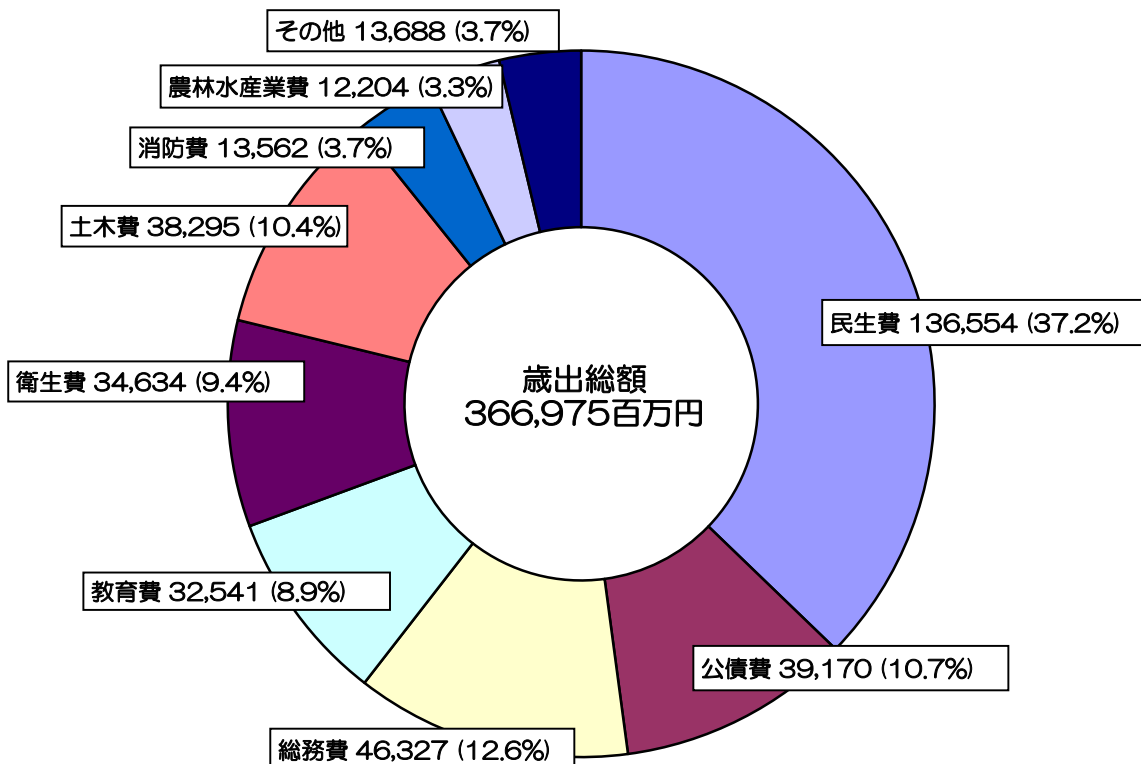
性質別歳出構成比

(単位：百万円)



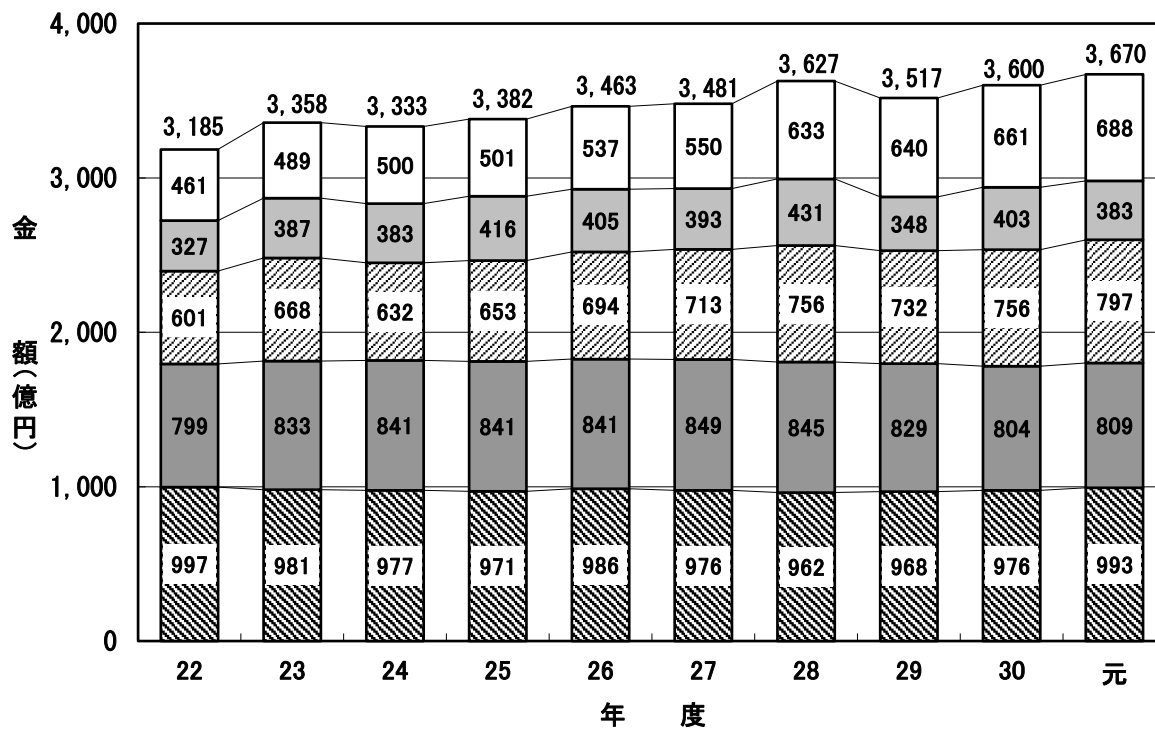
目的別歳出構成比

(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

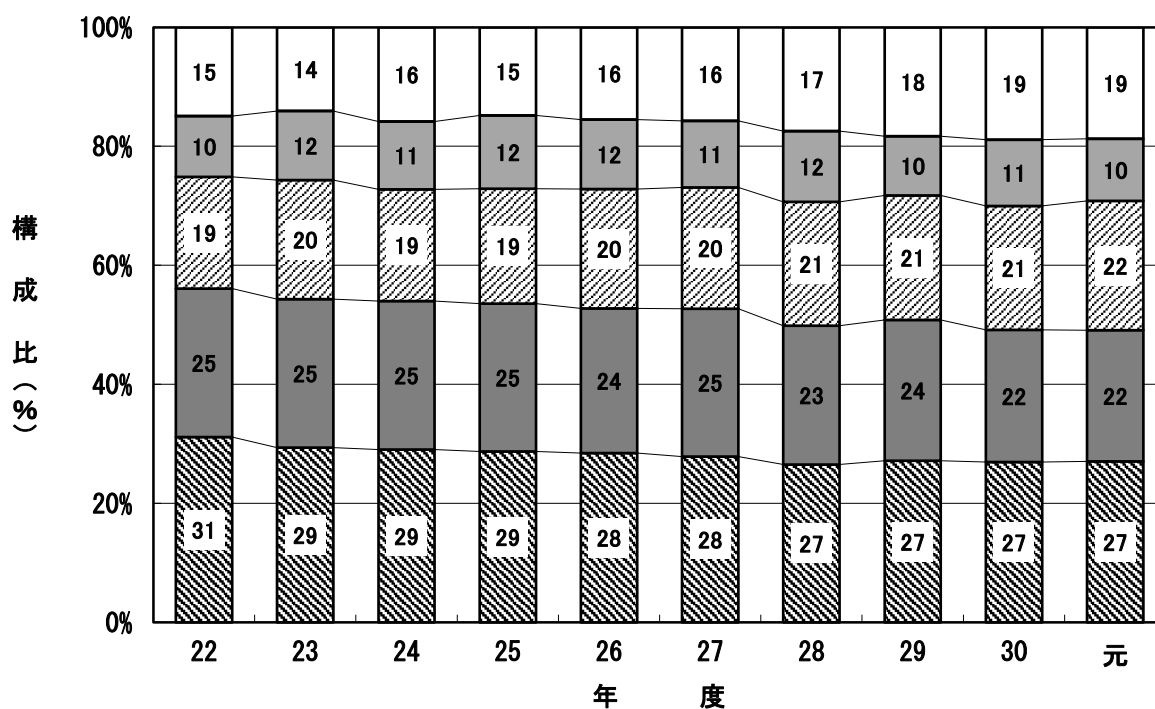
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

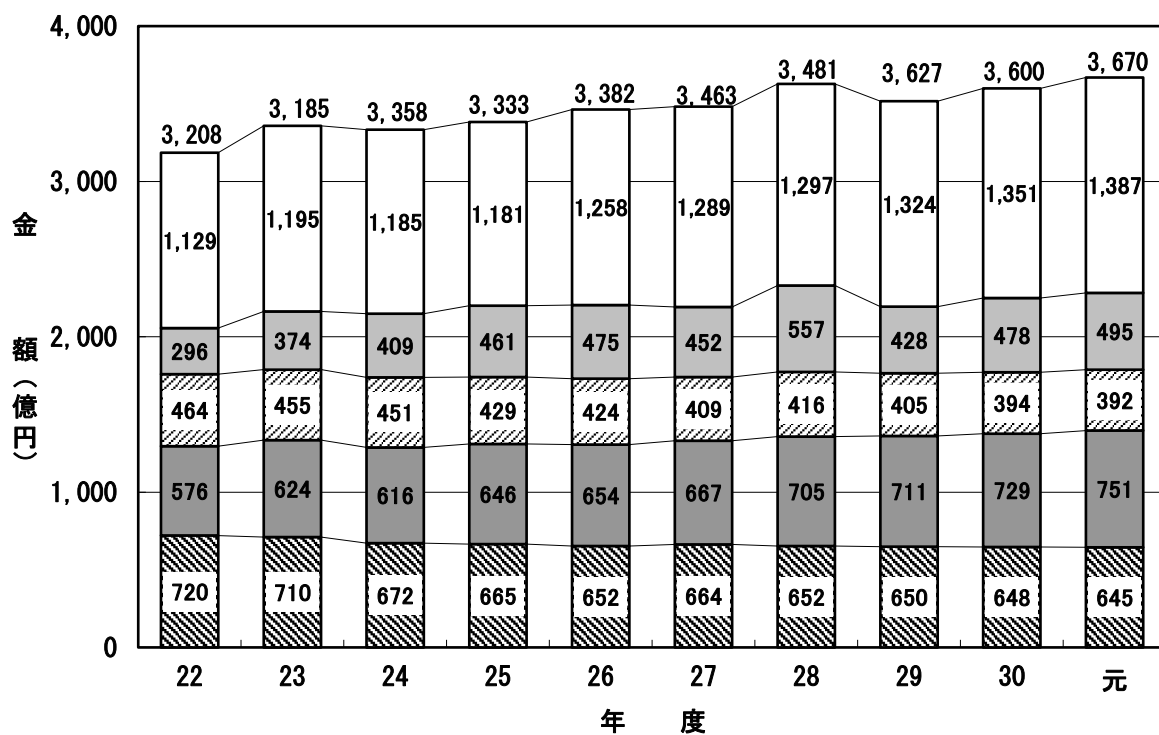
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

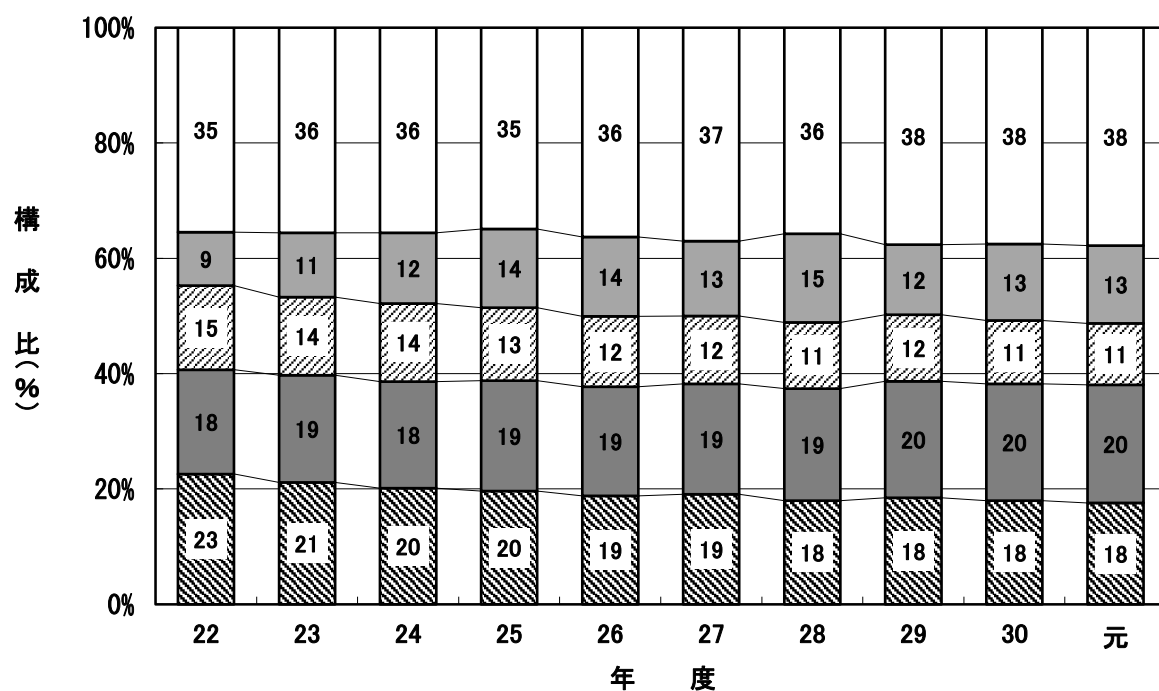
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費